

# 100年に一度の危機的状況に対応できるのか

小泉政権以降、構造改革の名のもとに新自由主義が強力に推し進められ、社会保障費の削減、地方自治の切り捨て、格差の拡大など我々の生活に大打撃を与えてきた。そもそも今回の金融危機は、規制緩和、市場原理主義の行き過ぎがもたらしたものである。新自由主義への追従が顕著な我が国がいち早く深刻な不況にさらされているのは、必然だと言わざるを得ない。

今、日本に求められているのは、経済・社会構造の大転換であるとして、次のような質問があった。

## 市長の政治姿勢

### 平成二十一年度予算案

**問** 十九・二十年度は、空

財源を解消した予算編成だったが、二十一年度予算では、歳入欠かん補填収入として十一億六百万円が計上されている。歳入に応じた歳出という従来の予算編成方針からの転換について、その真意を聞きたい。

**答** 二十一年度も基本的な方針は変わっていない。

二十三年度末で収支均衡を図る財政健全化計画では、計画どおり収支が推移しても赤字が解消されるまで歳出が歳入を上回るため、計画上見込まれる二十一年度の赤字額の十一億六百万円は、二十二年からの繰上充用金により補てんされるものとして二十一年度の歳入欠かん補填収入として計上したが、計画的に縮減し、二十三年度では解消される見込みである。

## 新自由主義路線

**問** 指定管理者制度の導入

など民間活力の積極的活用や市立総合病院の地方独立行政法人化などを推し進め、小さな行政を目指す市長の政治姿勢は、新自由主義路線と重なって見える。

**答** 増大・多様化する行政ニーズに可能な限り対応した結果、行政の役割も拡大したが、国・地方の財政状況が厳しくなる中では、肥大化した行政の守備範囲を財源に比例して縮小せざるを得なくなっている。

指定管理者制度の導入など民間活力の積極的活用の取り組みは、職員数の削減に伴って行政の守備範囲を見直し、民間の経済性や専門性を積極的に導入することで、限りある行政資源を重点的・効率的に投入し、最大限のサービスを提供す

るために実施している。

また、市民満足度の高いサービスを提供していく成果重視の経営型行政運営を行うためには必要と考える。

## 雇用対策

**問** 諸課題に対応するため、

緊急経済・雇用対策会議が設置されたが、本市の雇用情勢をどう認識し、雇用環境の安定化をどう図るのか。

**答** 昨年末から一月にかけて実施した市内五十五社のヒアリング調査では、多くの企業で正社員を解雇する予定はないとしている。

今後、さらに厳しい状況も想定されることから、同会議では、国の経済対策と整合性を図りつつ地域経済と雇用環境の安定化を図るため、庁内関係部局と連携のもと効果的かつ迅速に直面する課題に対応していく。

## 大牟田市立総合病院

**問** 地方独立行政法人化後も地域医療を守り、不採算

医療を担っていくには、運営費交付金など市からの適切な支援が不可欠と考えるが、市の見解を聞きたい。



市立総合病院

**答** 同法人化した場合の繰り出しは、繰り出し基準に準じ適切に負担すべきとされており、市は設置者と地域医療を守る立場で不採算医療、高度医療及び母子医療を引き続き担うための適切な支援を行っていかねばならないと考える。

しかし原則として独立採算の経営が求められるため、同法人移行の目的等も踏まえ、今後策定する中期計画の中で協議する必要がある。